



株式会社 鶴見製作所

証券コード：6351

第71期 中間報告書

2021年4月1日→ 2021年9月30日

Contents

トップメッセージ	P1
部門別の概況・財務ハイライト	P2
連結財務諸表	P3
会社概要・株式の状況	P4
トピックス	P5～6

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第71期中間決算（2021年4月1日から2021年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策は進んだものの、変異株の拡大による緊急事態宣言等の再延長もあり、個人消費や経済活動が様々な影響を受け、厳しい状況で推移しました。また世界経済におきましても、欧米を中心とした地域では経済の回復傾向は見られたものの、その他の地域ではワクチン接種の遅れによる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の傾向が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、本年度よりスタートしている新中期3ヶ年経営計画「NEXT100」（ネクスト ハンドレッド）のもと、施策を確実に実行していくことにより業績の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は221億51百万円と前年同期比9.5%の増収、営業利益は24億21百万円と前年同期比9.9%の増益、また、経常利益は前年同中間連結会計期間に為替差損1億50百万円を計上しておりましたが、円安に伴い当中間連結会計期間において為替差益1億17百万円を計上したこと等により29億15百万円と前年同期比14.4%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は20億68百万円と前年同期比14.5%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき17円（含むカヌスラ記念配当2円）とさせていただきます。

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策は進んだものの、変異株の拡大やワクチン接種の遅れにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている地域もあるなど、全体的な収束が依然として見通せない状況は一定期間続くものと予想しております。そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症の影響は現状では軽微であると考えております。また、資源価格及び物流費の高騰、半導体をはじめとする部材の供給不足、中国経済の減速等が日本経済そして世界経済へ及ぼす影響が懸念されますが、引き続き受注・売上の拡大を図りつつ、施策を確実に実行し業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

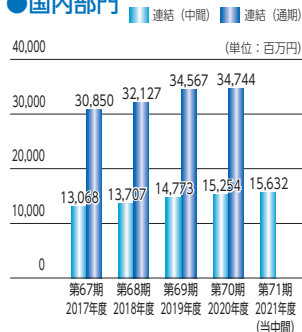


2021年12月

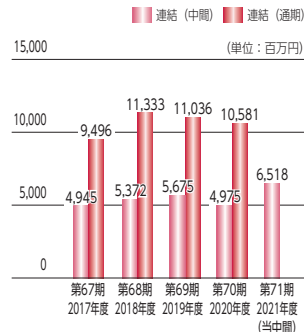
代表取締役社長

辻野 浩

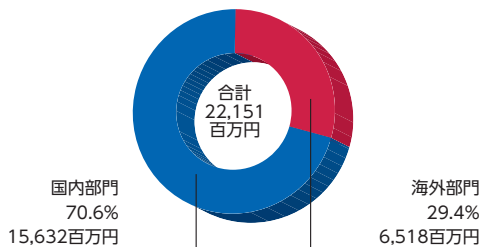
●国内部門



●海外部門



部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場におきましてレンタル業界向け水中ポンプの受注は増加したものの、全体としての売上高は横ばいで推移しました。

設備機器市場におきましては、一般設備市場・工場設備市場向けの需要回復が見られ、また官公庁向けの豪雨対策による受注が増加したこともあり、売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は156億32百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。

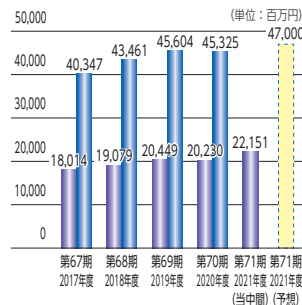
海外部門につきましては、鉱物資源価格の上昇を受けて引き続き鉱山市場は活発な状況にあり、米国市場におきましては、鉱山市場及び建設市場でのポンプ需要が高まり売上高が増加しました。

アジア市場におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている地域もあり、ビル設備、水処理市場など設備市場は引き続き厳しい状況で推移しましたが、インフラ工事が再開されるなど、ポンプ需要は回復傾向にあるため、香港やシンガポールならびに台湾の売上高はそれぞれ増加しました。

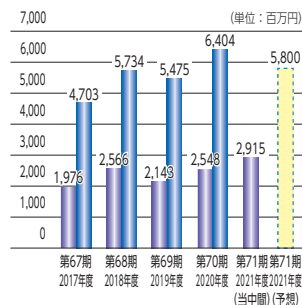
これらの結果、売上高は65億18百万円と前連結会計年度比31.0%の増収となりました。

■連結 (中間) ■連結 (通期)

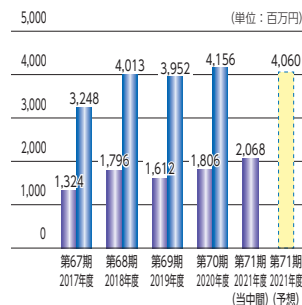
●売上高



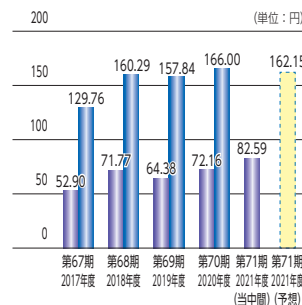
●経常利益



●親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2020年9月30日現在)	当中間期 (2021年9月30日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	42,657	48,342	49,010
固定資産	32,805	33,092	32,477
有形固定資産	14,577	15,012	14,415
無形固定資産	1,318	1,448	1,435
投資その他の資産	16,909	16,632	16,626
Point① 資産合計	75,462	81,435	81,487
負債の部			
流動負債	9,113	9,998	12,109
固定負債	2,444	2,470	2,502
Point② 負債合計	11,558	12,469	14,612
純資産の部			
株主資本	61,013	64,513	63,012
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810	7,810
利益剰余金	50,134	53,634	52,133
自己株式	△ 2,119	△ 2,119	△ 2,119
その他の包括利益累計額	2,059	3,514	2,968
その他有価証券評価差額金	2,061	2,202	2,078
為替換算調整勘定	127	1,251	834
退職給付に係る調整累計額	△ 128	60	54
非支配株主持分	831	938	894
Point③ 純資産合計	63,904	68,966	66,874
負債純資産合計	75,462	81,435	81,487

Point① 資産合計

資産につきましては、81,435百万円と前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が3,145百万円、短期貸付金の減少等により流動資産のその他が864百万円、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産のその他が207百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が2,424百万円、棚卸資産が929百万円、有形固定資産が596百万円、投資有価証券が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	20,230	22,151	45,325
売上原価	13,459	14,714	30,225
売上総利益	6,770	7,436	15,100
販売費及び一般管理費	4,567	5,015	9,551
営業利益	2,203	2,421	5,549
営業外収益	546	505	1,061
営業外費用	201	10	206
経常利益	2,548	2,915	6,404
特別利益	—	—	106
特別損失	—	—	743
税金等調整前中間(当期)純利益	2,548	2,915	5,768
法人税、住民税及び事業税	631	735	1,818
法人税等調整額	71	87	△ 271
中間(当期)純利益	1,845	2,092	4,221
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	38	24	65
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,806	2,068	4,156

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	2,577	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,779	91	△ 3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564	△ 615	△ 233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 108	202	336
現金及び現金同等物の増減額	91	2,256	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	14,084	15,696	14,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,176	17,952	15,696

Point② 負債合計

負債につきましては、12,469百万円と前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少しました。

これは、買掛金が1,257百万円、未払法人税等が527百万円、賞与引当金が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

Point③ 純資産合計

純資産につきましては、68,966百万円と前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加しました。

これは、利益剰余金が1,501百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、為替換算調整勘定が416百万円それぞれ増加したことによるものであります。

商号  株式会社 鶴見製作所
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)

東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創業 1924年1月5日
設立 1948年2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 1,142名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役員

代表取締役社長	辻本 治
取締役副社長	上村 英二
常務取締役	西田 浩典
取締役執行役員	織田 孝徳
取締役執行役員	上田 正徳
取締役執行役員	鞠山 継仁
取締役執行役員	掛川 雅博
取締役執行役員	田中 祥博
取締役執行役員	亀井 徹三
取締役執行役員	松本 立三
取締役執行役員	高田 宗一郎
取締役執行役員	高原 二佳
取締役執行役員	石村 博文
取締役執行役員	桂田 暢哉
取締役執行役員	敦賀 啓一郎
取締役執行役員	井上 明

(注) 取締役掛川雅仁氏、田中祥博氏、亀井徹三氏及び松本浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

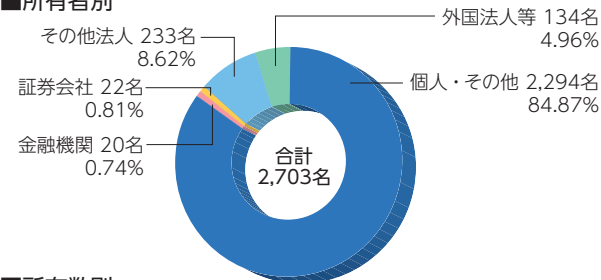
●発行可能株式総数 100,000,000株
●発行済株式の総数 27,500,000株
●株主数 2,703名
●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,994	7.97
ツルミ共栄会	1,674	6.69
株式会社三井住友銀行	1,242	4.96
株式会社T'sコーポレーション	984	3.93
有限会社ツルミ興産	894	3.57
辻本晃利	820	3.28
株式会社三菱UFJ銀行	700	2.80
デンヨー株式会社	648	2.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	535	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303	525	2.10

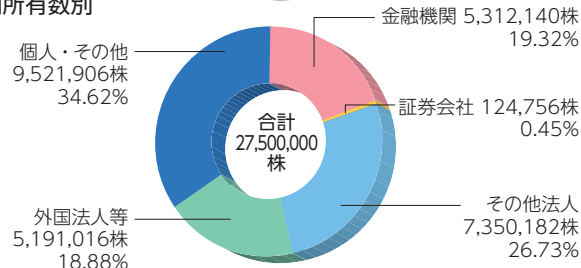
(注) 当社は自己株式2,461千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別



■所有数別



国内初！人工カヌー・スラロームコースの 水流づくりに貢献！

水路に人工的に流れをつくり出し、競技を実施することができる国内初の人工カヌー・スラロームコースで、ツルミの水中ポンプが活躍しました。

競技コース、ウォーミングアップコースで生み出される水流づくりに貢献した水中ポンプ。その製造から稼働までを一貫して担いました。

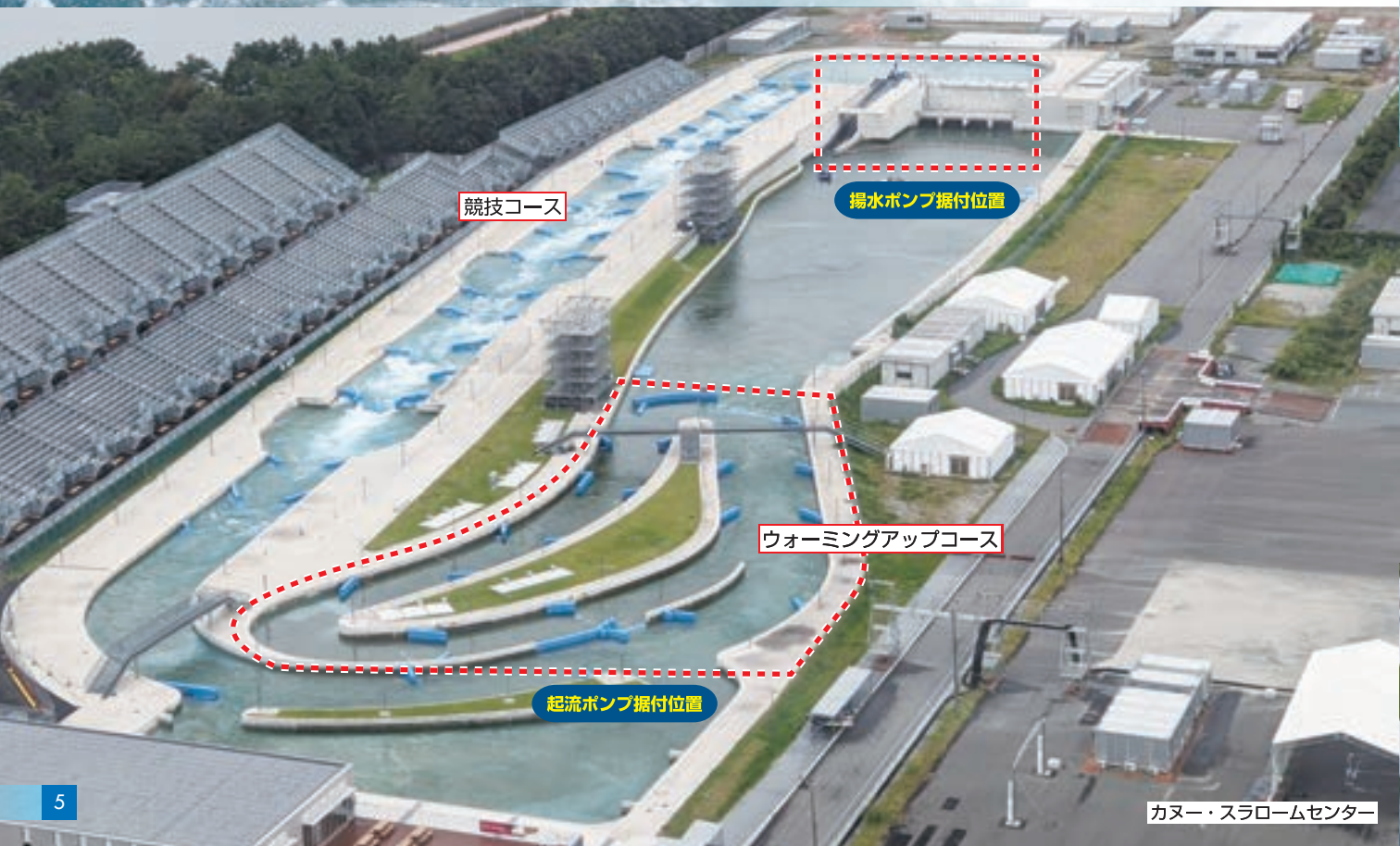


JAPAN CANOE FEDERATION

公益社団法人 日本カヌー連盟

鶴見製作所は公益社団法人 日本カヌー連盟のオフィシャルスポンサーとして、カヌースポーツの普及活動の推進を応援しています。

提供：羽根田卓也 選手



競争コース

揚水ポンプ据付位置

ウォーミングアップコース

起流ポンプ据付位置

約1分で25mプールを満水にする**国内最大級**の水中ポンプが、競技コースの激流をつくり出す！

揚水ポンプ コラム式水中ポンプ

型 式：SSP-1350GS型

台 数：4台

口 径：1350mm

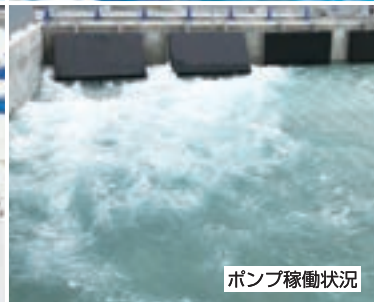
出 力：350kW

全揚程：4.7m

吐出量：240m³/min



競技コース



ポンプ稼働状況



会場への搬入状況

15台の水中ポンプでウォーミングアップコースに安定した水流を供給！

起流ポンプ 着脱装置付水中ポンプ

型 式：T0300BG815-54型

台 数：15台

口 径：300mm

出 力：15kW

全揚程：3.8m

吐出量：12.7m³/min



ウォーミングアップコース



ポンプ稼働状況



ポンプ据付状況

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、下記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
【特別口座について】	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。
公告方法	当社のホームページに掲載します。 https://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

<https://www.tsurumipump.co.jp/>



会社内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。